

第23期事業報告書

2003年1月1日～2003年12月31日



人が未来 — Next Technology Frontier

 **Alps**

株式会社 アルプス技研

銘柄コード4641

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに、第23期の事業報告書をお届けするにあたり、平素のご支援に対し厚く御礼申し上げます。

わが国経済は、ここ数年厳しい状況が続いておりましたが、当期におきましては期後半から製造業を中心とした企業業績の改善により設備投資などが堅調に推移するなど、緩やかな回復傾向が続きました。こうした環境の中で、当社グループの主要顧客である製造業は、経営の効率化追求をより鮮明に打ち出して自社の経営資源をコア業務へ集中するため、外部資源の活用の動きが一段と強まり人材派遣業界への需要が高まりました。当社グループではこのような経営環境好転の機会を捕らえ、デジタル家電、自動車関連等の好調業種への重点的な人員シフトを推進しました。その結果、当期における業績は前年対比増収増益となりました。

しかし、国際社会で熾烈な競争を続けるグローバル企業からは、さらに高度化、特化した専門技術の提供やスピーディな対応が求められる一方、新規参入のアウトソーシング企業などの影響もあり価格面においても厳しいビジネスとなってきております。

当社は、第8次5ヵ年計画において「新たな企業価値を創造する」を目標に掲げております。当社の経営資源をお客様と共有し経営の効率化を実現していただくとともに、お客様の課題解決に繋がるご提案や付加価値の高いサービス提供を行い、ともに発展していく「WIN-WINの関係」構築を実践して事業価値向上に努めてまいります。

また、社内的には技術者が自律的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、より一層の高度技術者の育成に努めてまいります。そして社会的信頼性を維持継続していくため、コーポレートガバナンス、コンプライアンスへの取り組みを強化していきます。

一方、グループ戦略につきましても、シナジー効果をより発揮しやすい人材ビジネスを中心に拡大するとともに、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化、グループ再編に取り組み、さらには次期コア事業といたしまして少子高齢化社会を見据えた新分野産業への開拓も積極的に進め、連結経営の時代に相応しい企業グループを形成してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長
松井利夫



代表取締役社長
池松邦彦

2004年3月

経営方針

経営理念

「Heart to Heart」

社会や企業の発展も個人の成長も技術開発も全て人間関係が基本であることを認識し、人と人との心のつながりを大切にしよう、という意味を表しています。

経営計画

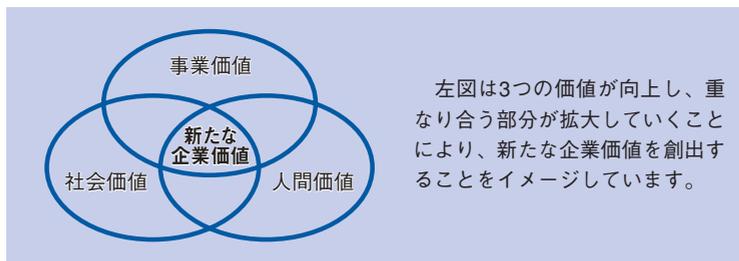
長期事業基本計画

1. 高度技術集団化～知価の時代へ対応可能な企業へ
2. 研究開発・知的サービス型新規事業の展開
～精神欲充足の時代へ対応可能な新分野への進出
3. 事業拠点の分散化～地方の時代・情報化社会・国際化社会への対応

第8次5ヵ年計画（2003年7月～2008年6月）

「新たな企業価値を創造する」

1. 事業価値の向上～顧客との「WIN-WINの関係」構築による収益力の向上
2. 人間価値の向上～自律、自立型社員への成長
3. 社会価値の向上～コーポレートガバナンス・コンプライアンスへの取り組み強化



2004年度事業方針

「顧客価値の向上に貢献する高い技術力と信頼の構築」

組織マネジメントの改善、ソフト事業の再構築（後述）および技術者育成支援システムの構築により、新しい企業価値を創り上げていきます。また本年度はCSR（企業の社会的責任）の認識およびコンプライアンス体制の強化、従業員に対するメンタルケアの充実を図ります。

CONTENTS

ごあいさつ	1
経営方針	2
当期の業績	3
営業概況	3
次期の見通し	4
対処すべき課題	4
決算概要	5
連結決算	5
単体決算	7
トピックス	9
当社の営業内容	9
グループの事業内容	10
業務系ソフト開発事業の再構築	10
主な出来事	11
コンプライアンス委員会の設置 および企業倫理憲章の制定	12
新スローガン	12
会社概要	13
株式の状況	13
役員	13
事業所・グループ会社のご案内	14

（注）本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しております。

当期の業績

連結

売上高 16,675百万円

営業利益 925百万円

経常利益 880百万円

当期純利益 276百万円

単体

売上高 14,429百万円

営業利益 952百万円

経常利益 974百万円

当期純利益 281百万円

営業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、構造改革の成果が出始めた電機・自動車等メーカーの業績改善が進み景気回復の兆しが見え始めましたが、個人消費は依然として低迷し、経済全体を底上げするほどの力強さはなく、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような環境下において、当社グループの主要顧客である製造業は、経営の効率化をより鮮明に打ち出して自社の経営資源を社内コアに集中するため、外部資源の活用の動きが一段と強まり人材派遣業界への需要が高まりました。当社グループではこうしたお客様ニーズと信頼に応えるため技術教育、人格教育に力を入れ、より質の高いサービスの提供に努め、デジタル家電、自動車関連等の好調業種への重点的な人員シフトを推進しました。

この結果、当期の売上高は、166億75百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益8億80百万円（前年同期比53.2%増）と増収増益を達成いたしました。当期純利益については、2億76百万円（前年同期比298.1%増）となりました。

主なセグメント別の業績は次のとおりです。

①派遣型業務事業

売上高は92億25百万円（構成比55.3%）、（前年同期比20.6%増）、営業利益は14億34百万円（前年同期比8.7%増）

売上高



営業利益



経常利益



となりました。

②請負型業務事業

売上高は71億88百万円（構成比43.1%）、（前年同期比12.9%増）、営業利益は3億89百万円（前年同期比299.7%増）となりました。

次期の見通し

2004年度の国内景気は緩やかな回復の動きにより明るさが見えてまいりました。そうした中で当社グループは中長期的な経営方針を着実に実行することにより、業績の向上に邁進してまいります。

次期（2004年12月期）の業績予想は次のとおりです。

●連結

売上高	17,880百万円	（前年同期比 7.2%増）
営業利益	1,170百万円	（前年同期比 26.5%増）
経常利益	1,080百万円	（前年同期比 22.7%増）
当期純利益	470百万円	（前年同期比 70.3%増）

●単体

売上高	15,100百万円	（前年同期比 4.7%増）
営業利益	1,020百万円	（前年同期比 7.1%増）
経常利益	1,030百万円	（前年同期比 5.7%増）
当期純利益	440百万円	（前年同期比 56.6%増）

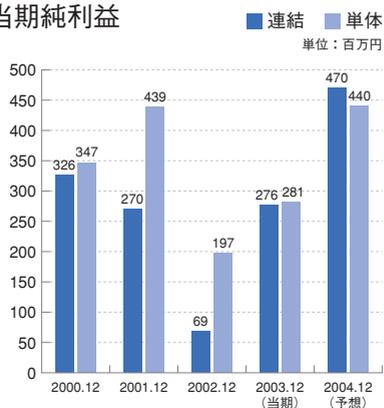
対処すべき課題

当社グループは、「第8次5ヵ年計画（2003年～2008年）」において「新たな企業価値を創造する」を目標に掲げ、ビジョン実現に向けて取り組んでおります。当社グループの経営資源をお客様と共有し経営の効率化を実現していただくとともに、お客様とともに発展していく「WIN-WINの関係」構築を実践し、事業価値向上に努めてまいります。取り組みとしましては技術者が自立的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、より一層の高度技術者の育成に努めます。また、社会的信頼性を維持継続していくため、コーポレートガバナンス、コンプライアンスへの取り組み強化を行います。

海外戦略につきましては、中国およびスリランカの現地法人をソフトウェア事業の一層のコストダウンの実現および優秀なIT技術者確保のためのリソースとして活用していく予定です。同時に中国においてはCAD関連業務などを視野に入れた技術系人材ビジネス全般について事業を展開してまいります。

また、グループ戦略につきましても、シナジー効果をより発揮しやすい人材ビジネスを中心に拡大するとともに、既存グループ会社の経営基盤の強化、グループ再編に取り組んでまいります。

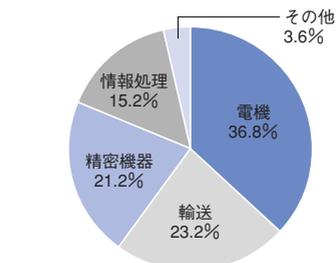
当期純利益



従業員数



単体売上高業種別構成比



輸送（自動車関連、航空）：前年同期比40.2%増
電機（家電、携帯電話等）：前年同期比15.2%増
精密機器：前年同期比20.4%増
情報処理：前年同期比1.2%減
（注）売上高上位100社による。

決算概要

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当 期 (2003年12月31日現在)	前 期 (2002年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,269	3,733
現金及び預金	784	443
受取手形及び売掛金	2,769	2,623
有価証券	5	5
たな卸資産	283	303
繰延税金資産	247	83
その他	187	282
貸倒引当金	△ 8	△ 8
固定資産	5,563	5,795
有形固定資産	3,698	4,106
建物及び構築物	1,874	2,095
機械装置及び運搬具	17	68
土地	1,683	1,798
その他	122	145
無形固定資産	148	189
営業権	36	19
連結調整勘定	13	49
その他	99	120
投資その他の資産	1,715	1,500
投資有価証券	739	695
繰延税金資産	204	255
賃貸固定資産	489	270
その他	357	374
貸倒引当金	△ 76	△ 96
繰延資産	0	0
資産合計	9,832	9,529

科目	期別 当 期 (2003年12月31日現在)	前 期 (2002年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	4,271	3,869
支払手形及び買掛金	188	261
短期借入金	1,988	2,200
未払法人税等	404	143
未払金	522	—
賞与引当金	403	238
その他	764	1,026
固定負債	753	986
長期借入金	145	421
退職給付引当金	407	436
役員退任慰労引当金	189	123
その他	11	5
負債合計	5,024	4,856
(少数株主持分)		
少数株主持分	11	34
資本の部		
資本金	—	1,525
資本準備金	—	1,962
連結剰余金	—	1,218
その他有価証券評価差額金	—	△ 42
為替換算調整勘定	—	△ 2
自己株式	—	△ 23
資本合計	—	4,638
資本金	1,526	—
資本剰余金	1,963	—
利益剰余金	1,340	—
その他有価証券評価差額金	21	—
為替換算調整勘定	△ 5	—
自己株式	△ 50	—
資本合計	4,796	—
負債、少数株主持分及び資本合計	9,832	9,529

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2003年1月1日から 2003年12月31日まで)	(2002年1月1日から 2002年12月31日まで)
売上高		16,675	14,705
売上原価		13,216	11,669
売上総利益		3,459	3,036
販売費及び一般管理費		2,533	2,463
営業利益		925	572
営業外収益		52	74
受取利息及び配当金		3	2
受取助成金		1	6
賃貸料		25	29
その他		22	34
営業外費用		97	72
支払利息		27	31
持分法による投資損失		42	20
為替差損		13	—
その他		13	20
経常利益		880	574
特別利益		24	100
関係会社株式売却益		24	—
投資有価証券売却益		—	10
営業補償金等		—	17
退職給付引当金戻入益		—	72
特別損失		223	256
固定資産売却損		8	0
固定資産除却損		2	0
投資有価証券評価損		38	51
投資有価証券売却損		—	3
会員権評価損		4	1
退職給付引当金繰入額		2	116
保険解約損		2	18
過年度ソフト使用料		—	26
たな卸資産評価損		57	29
役員退任慰労引当金繰入額		64	—
貸倒損失		42	—
その他		—	8
税金等調整前当期純利益		681	418
法人税、住民税及び事業税		597	389
法人税等調整額		△ 173	△ 34
少数株主損失		16	5
当期純利益		276	69

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2003年1月1日から 2003年12月31日まで)	(2002年1月1日から 2002年12月31日まで)
連結剰余金期首残高		—	1,363
連結剰余金減少高		—	214
配当金		—	179
役員賞与		—	35
当期純利益		—	69
連結剰余金期末残高		—	1,218
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,962	—
資本剰余金増加高		0	—
増資による新株発行		0	—
自己株式処分差益		0	—
資本剰余金期末残高		1,963	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		1,218	—
利益剰余金増加高		276	—
当期純利益		276	—
利益剰余金減少高		153	—
配当金		118	—
役員賞与		35	—
(うち監査役賞与金)		(2)	—
利益剰余金期末残高		1,340	—

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前 期
	当 期 (2003年12月31日現在)	前 期 (2002年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	3,637	3,006
現金及び預金	452	279
受取手形	266	210
売掛金	2,243	1,982
たな卸資産	205	73
繰延税金資産	194	69
関係会社短期貸付金	159	274
その他	127	121
貸倒引当金	△ 13	△ 4
固定資産	6,147	6,188
有形固定資産	3,555	3,708
建物及び構築物	1,839	1,912
土地	1,606	1,665
その他	108	130
無形固定資産	121	119
投資その他の資産	2,470	2,359
投資有価証券	337	290
関係会社株式	922	1,133
関係会社出資金	15	—
関係会社社債	30	30
関係会社長期貸付金	—	30
長期前払費用	4	10
繰延税金資産	431	353
敷金・差入保証金	135	138
会員権	9	14
賃貸固定資産	489	270
破産更生債権等	1	6
その他	94	88
貸倒引当金	△ 1	△ 6
資産合計	9,784	9,194

科目	期別	前 期
	当 期 (2003年12月31日現在)	前 期 (2002年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	3,599	2,956
買掛金	150	54
短期借入金	1,239	1,240
1年内返済予定の長期借入金	255	356
未払金及び未払費用	722	546
未払法人税等	377	139
未払消費税等	207	191
賞与引当金	372	217
その他	274	209
固定負債	732	948
長期借入金	145	400
退職給付引当金	388	422
役員退任慰労引当金	187	121
その他	11	4
負債合計	4,332	3,905
資本の部		
資本金	—	1,525
資本準備金	—	1,962
利益準備金	—	190
その他の剰余金	—	1,671
任意積立金	—	1,320
当期末処分利益	—	350
その他有価証券評価差額金	—	△ 37
自己株式	—	△ 23
資本合計	—	5,289
資本金	1,526	—
資本剰余金	1,963	—
利益剰余金	1,989	—
利益準備金	190	—
任意積立金	1,370	—
当期末処分利益	428	—
その他有価証券評価差額金	23	—
自己株式	△ 50	—
資本合計	5,452	—
負債・資本合計	9,784	9,194

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2003年1月1日から 2003年12月31日まで)	(2002年1月1日から 2002年12月31日まで)
売上高		14,429	12,409
売上原価		11,360	9,677
売上総利益		3,068	2,731
販売費及び一般管理費		2,116	1,935
営業利益		952	795
営業外収益		61	66
受取利息及び配当金		10	9
受取助成金		1	4
賃貸料		31	33
その他		19	19
営業外費用		40	40
支払利息		15	22
賃貸原価		7	9
為替差損		13	7
その他		2	0
経常利益		974	821
特別利益		26	82
関係会社株式売却益		26	—
投資有価証券売却益		—	10
退職給付引当金戻入益		—	72
特別損失		398	445
固定資産売却損		8	—
固定資産除却損		2	0
関係会社株式評価損		279	200
投資有価証券評価損		36	51
投資有価証券売却損		—	3
会員権評価損		4	1
過年度ソフト使用料		—	26
退職給付引当金繰入額		—	113
保険解約損		2	18
たな卸資産評価損		—	29
役員退任慰労引当金繰入額		64	—
税引前当期純利益		602	459
法人税、住民税及び事業税		565	385
法人税等調整額		△ 244	△ 123
当期純利益		281	197
前期繰越利益		147	152
当期未処分利益		428	350

利益処分

(単位：百万円)

科目	金額
当期未処分利益	428
任意積立金取崩高	
買換資産圧縮特別勘定積立金取崩高	0
合計	428
これを次のとおり処分します。	
配当金	
1株につき 30円	
(普通配当 1株につき 20円)	177
(記念配当 1株につき 10円)	
役員賞与金	42
(うち監査役賞与金)	(2)
任意積立金	50
次期繰越利益	159

トピックス

当社の営業内容

お客様とともに産業技術の発展に貢献し、技術革新を通じ21世紀型循環社会を創造してまいります。

経営のスピード化、効率化は、コア事業への回帰と同時に周辺事業のアウトソーシング化を一段と加速させています。エンジニアの派遣は、こうした事情を抱えた製造業各社にとってますます利用価値のあるサービスとなることでしょう。

アルプス技研では最もポピュラーなエンジニアの〔スポット派遣〕をはじめ、〔グループ派遣（同一企業の異部門への複数派遣）〕、〔パッケージ派遣（同一企業の単一部門への複数派遣）〕、設計開発・試作・製造・評価を単独もしくは一括で請負う〔プロジェクト受注〕など様々なスタイルで、多種多様なお客様のニーズに対応いたします。

モノづくり部門には、設計・試作・製造までを一括して請負う『蓼科テクノパーク』以外に、自動車のインジェクター等の制御技術を有する『宇都宮テクノパーク』があります。また市場ニーズの高いWEBアプリケーション技術を有する『システム開発グループ』、さらにアルプス技研本体との間でネットワークを形成するグループセクター9社が、お客様からの多様化・専門化する課題の解決に当たります。

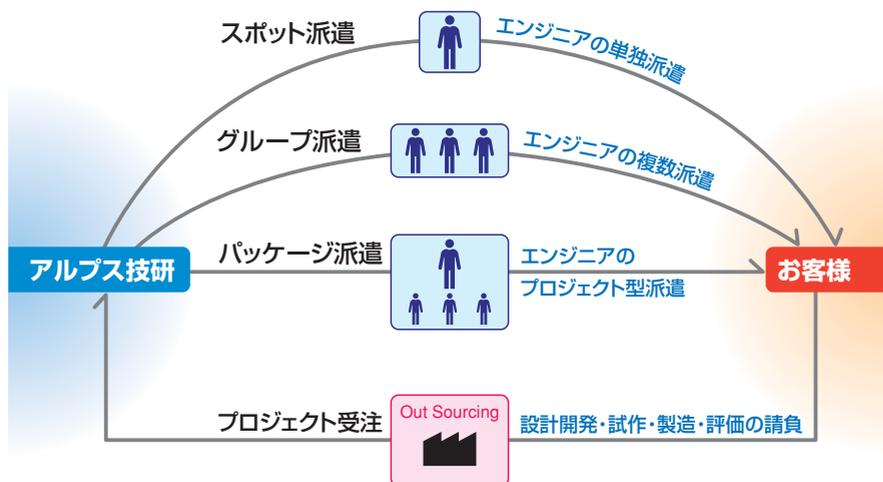
より高い付加価値を提供するエンジニアリング・ソリューション・ベンダーを目指して。

エンジニアのエンジニアたる所以は、好奇心と創造力に満ち溢れているところ、あるいは感性、技能、論理力、知識を

結集して自然界や社会の難題をクリアしていこうとするところにあります。アルプス技研のエンジニアは、お客様から指示された業務内容を迅速に的確に処理していくことはもとより、業務の中で気づいたことや改善ポイントを報告したり、次なるステップへの展望を添えたりするなど発見と提案を大切にしています。

21世紀は地球の規模の環境問題やエネルギー問題も顕在化してまいります。アルプス技研はエンジニアと営業が一体となって、お客様とその先にある未来社会に貢献できるよう、日々技術の研鑽と練磨に取り組んでいます。

エンジニアリング提供の4つのスタイル



グループの事業内容

当社内外の専門家集団との間で、戦略的な分業化、業務提携、M&Aを行い、現在は国内6社、海外3社との間で戦略的なグループセクター「クモの巣型ネットワーク」を形成、人材・組織最適化から業務ソリューションに亘る多種多様な課題に対応してまいります。さらに、アルプス技研本体が有するモノづくり拠点とそれらのセクター間で互いに有機的な相互補完体制を敷くことで、ますます先鋭化する技術ニーズにお応えしてまいります。

アルプス技研本体の技術アウトソーシング

設計開発・試作・製造・評価までの一括もしくは一部請負	蓼科テクノパーク
自動車・噴射装置等の開発・製作	宇都宮テクノパーク
WEBアプリケーションの開発	システム開発グループ

ヒューマン・リソース・ソリューション関連

人材教育・研修・一般派遣	(株)アルプスビジネスサービス
機械・設備機器の設置工事請負・技術者派遣	ALTECH SHINE CO.,LTD.

ビジネス・ソリューション関連

業務用アプリケーション開発・導入・カスタマイズ	(株)アルネス情報システムズ
WEBベースマーケティング・CEMシステム	(株)時空
ソフトウェアの開発	ALTECH LANKA (PVT.) LTD.
機械・電気設計の請負・ソフトウェア開発	ALTECH BEIJING CO., LTD.

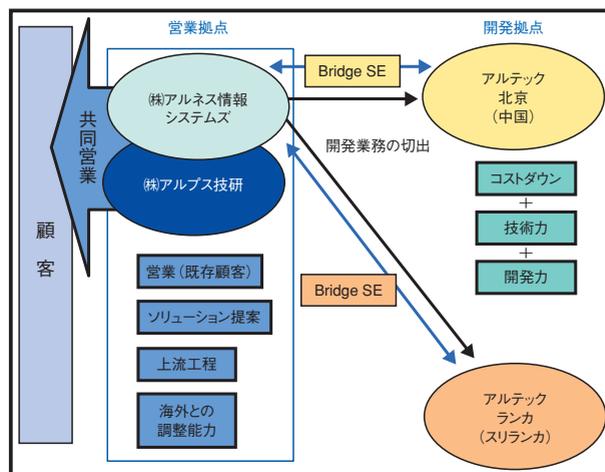
マニュファクチャリング・ソリューション関連

半導体製造装置の開発	(株)エムテーシー
光ディスク製造ソリューション	ディスクウエア(株)
計測・評価・分析・品質管理ソリューション	(株)サイエンスシステム

業務系ソフト開発事業の再構築

グループ全体の業務系ソフト開発事業の再構築において、当期は関西のシステム開発部門の再編を実行してまいりました。今後は(株)アルネス情報システムズの再編と上流工程部門へのシフトを進めるとともに、ソフト開発設計の下流工程についてはスリランカ現地法人アルテックランカおよび2003年9月に設立した中国現地法人アルテック北京の2つの海外ソフト開発拠点に積極的に委託してまいります。両国の優秀なIT技術者を活用することによって開発設計の質的向上と開発コストを削減することが狙いです。この新しいスキームにより、営業、ソリューションの提案、仕様書の策定、海外の開発拠点との調整業務及び一部開発設計等については(株)アルネス情報システムズ及びアルプス技研にて行い、開発設計は海外の2つの開発拠点で実施する国際分業体制を確立します(下図参照)。

この体制を当社グループの業務系ソフト開発事業の最終型と位置づけ、2005年度までに収益を生み出す体質へと構造転換いたします。



～主な出来事～

2003年

- 1月・新退職金制度「確定拠出年金」の導入
 - ・(株)時空(ソフトウェア開発事業等)が持分法適用会社となる
- 3月・愛達科技(股)有限公司(台湾現地法人)(英文名:ALTECH TAIWAN CO.,LTD.)が現地企業「翔研企業(股)有限公司」の事業無償承継により新規事業参入(※会社名を愛達翔研(股)有限公司(英文名:ALTECH SHINE CO.,LTD.)へ変更しました。)
 - ・(株)日本ビーテックの株式譲渡により資本提携解消
 - ・山形営業所開設
 - ・事業部制から事業本部制への組織変更
 - ・役員改選、代表取締役社長の異動
- 4月・ホームページリニューアル
- 5月・スリランカよりソフト開発技術者の受入
 - ・第1四半期業績概要の開示をスタート
 - ・製造部傘下の夢科テクノパーク、宇都宮工場が品質マネジメント国際規格ISO9001の認証取得
- 6月・ソフトウェア開発請負部門の再編成
- 7月・第8次5か年計画スタート
 - ・横浜営業所開設
 - ・全社員向けイントラネットの導入
 - ・ストックオプションとして新株予約権を発行
- 8月・浜松営業所開設
 - ・コンプライアンス委員会を設置

- 9月・英語版ホームページ「Global Site」開設
 - ・中国(北京)に子会社「阿爾卑斯科技(北京)有限公司」(合弁会社)(英文名:ALTECH BEIJING CO.,LTD.)を設立、営業開始へ
- 10月・特定子会社「日比谷計算センター(株)」が「(株)アルネス情報システムズ」へ商号変更
 - ・株式の分割(無償交付)を発表
- 11月・第3四半期業績概要を開示
 - ・大阪営業所移転
- 12月・北海道営業所移転

2004年

- 1月・宇都宮営業所移転
 - ・仙台営業所移転
- 2月・株式分割の効力発生
 - ・新スローガン「人が未来-Next Technology Frontier」を掲げる
- 3月・広島営業所移転

www.alpsgiken.co.jp/

アルプス技研ホームページでは詳しい会社案内、ディスクロージャー最新情報のほか、現場で活躍するエンジニアの紹介などをしております。
ぜひご覧ください。

コンプライアンス委員会の設置 および企業倫理憲章の制定

当社は、法令および企業倫理などの遵守意識を社内に浸透させ、違法行為を未然に防ぐ仕組みを構築するとともに、コンプライアンス体制を推進して企業の社会的責任を果たしていくことを目的に、2003年8月20日付にて「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。

また委員会の設置に伴い、当社が企業活動を行っていくうえで、すべての役員および社員が当社を取り巻く環境と社会的責任を自覚し、関係法令やルールを遵守し、社会倫理に即した行動をとることが当社の健全な発展に不可欠であるとの認識のもとに、日常の業務遂行において遵守すべき憲章として右記の『企業倫理憲章』を制定いたしました。

新スローガン

人が未来—Next Technology Frontier

当社スローガンが、創業35周年を期に2004年2月1日より新しく「人が未来—Next Technology Frontier」となりました。

これは「Next」という言葉に“より先を目指す！もっと上の領域へ！”といった意、すなわちアルプス技研のエンジニアが追い求める“より高い技術フィールドへの欲求”をイメージして「Next Technology Frontier」としたものです。

企業倫理憲章

＊ ＊ 7つの誓い ＊ ＊

1. 『Heart to Heart』の実践による揺るぎない信頼の確保
私たちは、『Heart to Heart』の経営理念に立脚した、「社会や企業の発展も個人の成長も技術開発も全て人間関係が基本である」ことを認識し、会社は自己実現を図るための人生道場と考え、自らを律し、主体的・自立的な人間形成に努め、互いに切磋琢磨し誠心誠意、企業活動にあたり、社会や顧客からの揺るぎない信頼の確保を目指します。
2. 自らを律した行動による法令および社会規範の遵守
私たちは、社会の道徳や自然の摂理にそった経営理念に基づき、厳しく自らを律し行動するとともに、国内外の各種法令や社会規範および会社規程を遵守し、良識ある企業活動を展開します。
3. 『人が未来』の理念に立った人の尊重
私たちは、『人が未来』の理念のもと、「人が事業を育て、事業が人を育てる」ことが、会社の根幹をなすものと信じて、一人ひとりの人格、個性を尊重するとともに、安心して働くことができる安全かつ差別のない健全な職場環境をつくります。
4. 環境保全と地域社会への貢献
私たちは、環境保全および安全に配慮し、技術や製品およびサービスに心を込めて社会に送り出すとともに、事業以外の分野においてもそのスキル、ノウハウ、人材を、ボランティア活動などをおして提供し、地域社会と密接な関係を保ち社会の発展に貢献します。
5. 感謝の心を原点としたステークホルダーの尊重
私たちは、感謝の心を持って、顧客をはじめ、株主、取引先などとの密接なコミュニケーションの強化に全力で取り組み、健全で良好な関係維持に努めます。
6. 自ら妥協を許さない健全・公正な企業活動
私たちは、経営理念のもと、自ら甘えや妥協を許さず偽りのない公平正大な行動をとるとともに、企業活動をおして第三者について、知り得た情報の漏洩や不正利用および知的財産や権利を侵害する行為は行わず、さらに企業情報は積極的かつ適正に開示するなど、常に健全・公正な企業体質の永続を約束します。
7. 反社会的勢力への毅然とした対応
私たちは、社会秩序や健全な企業活動を阻害する恐れのある団体、個人等からの要求に対しては毅然たる態度で臨み、一切応じません。

2003年8月



会社概要

商号 株式会社アルプス技研
英文社名 Altech Corporation
本社所在地 神奈川県相模原市西橋本
 5丁目4番12号
創業 1968年7月
設立 1971年1月
資本金 15億2,638万円
拠点 国内28拠点
 (本社、営業拠点25、
 工場2)

事業内容 当社は、メカトロニクス（メカニクスとエレクトロニクスの合成語で機械、電気・電子、情報技術を融合して総合的に適用する技術や工学をいう）、コンピュータソフトウェア開発の技術ニーズに対し、最適なエンジニアを選考後、「労働者派遣法」に基づき契約先へ技術者を出張させる「派遣」の形態の技術提供と契約先の仕様に基づき、プロジェクトチームによる設計・試作・開発・製造の一端を担当する「請負」の形態の技術提供を行っております。

株式の状況 (2003年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数 12,000,000株
発行済株式総数 5,990,255株
株主数 2,450名(前期末比248名増)
大株主(上位10名)

氏名または名称	持株数 (株)	議決権比率 (%)
松井利夫	1,205,766	20.51
有限会社松井経営研究所	659,710	11.22
アルプス技研従業員持株会	179,472	3.05
株式会社横浜銀行	109,066	1.85
株式会社東邦銀行	93,618	1.59
岡田孝男	91,839	1.56
松井アイ子	87,352	1.48
株式会社八十二銀行	87,166	1.48
日本生命保険相互会社	63,250	1.07
財団法人社会開発研究センター	56,925	0.97

(注) 当社は自己株式を75,294株保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

役員 (2004年3月25日現在)

取締役会長	松井利夫
代表取締役社長	池松邦彦
代表取締役副社長	原修次
専務取締役	岡部博
常務取締役	山崎國秀
取締役	江川孝
取締役	須貝昌志
取締役	羽田清
取締役	中川一郎
常勤監査役	大石忠男
監査役	小林孝雄
監査役	松田壯吾
監査役	舟生俊博

事業所・グループ会社のご案内（2004年3月25日現在）

本社

神奈川県相模原市西橋本5-4-12 TEL.042-774-3333（代）

事業本部

東北・北海道事業本部

宮城県仙台市太白区長町3-7-13 TEL.022-304-3450

首都圏北事業本部

東京都港区西新橋3-8-3 TEL.03-5777-6788

首都圏西事業本部

神奈川県相模原市西橋本5-4-12 TEL.042-773-3121

西日本事業本部

大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 TEL.06-6125-1150

（モノづくり拠点）

蓼科テクノパーク

長野県茅野市大字玉川字原山11400-1076

TEL.0266-79-2222

宇都宮テクノパーク

栃木県矢板市乙畑字三角山1926 TEL.0287-48-2415

グループ会社

国内

（株）アルプスビジネスサービス

神奈川県相模原市西橋本5-4-12 TEL.042-774-3339

（株）アルネス情報システムズ

東京都千代田区三崎町2-9-2 TEL.03-5275-9511

（株）サイエンスシステム

栃木県矢板市乙畑字三角山1926 TEL.0287-41-7222

（株）エムテーシー

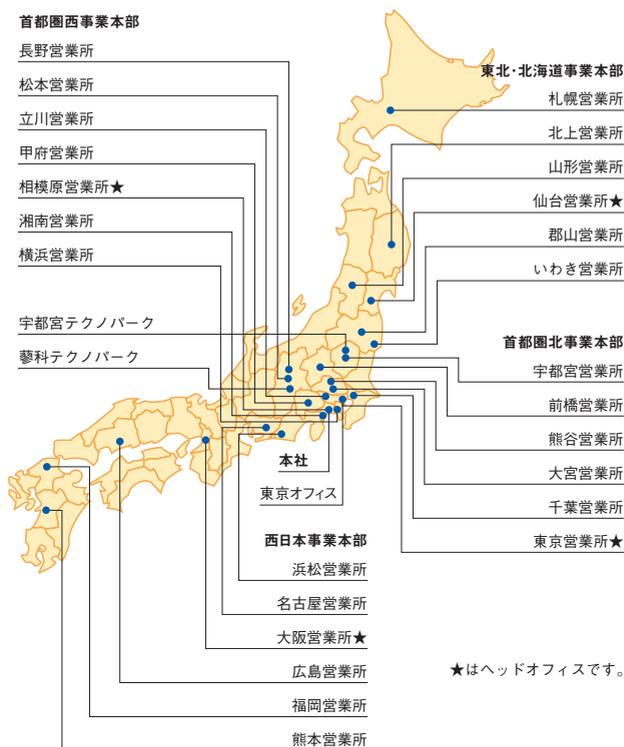
埼玉県さいたま市南区別所7-14-37 TEL.048-862-8651

ディスクウェア（株）

東京都江東区木場1-4-12 TEL.03-3646-8633

（株）時空

宮城県黒川郡富谷町成田2-3-3 TEL.022-351-5575



海外

愛達翔研（股）有限公司〈台湾〉

（英文名：ALTECH SHINE CO.,LTD.）

台北市松江路146-5

TEL.886-2-2531-9933

ALTECH LANKA（PRIVATE）LIMITED〈スリランカ〉

5-EAST TOWER WORLD TRADE CENTER

ECHLON SQUARE COLOMBO 1 SRILANKA

TEL.94-11-2387756

阿爾卑斯科技（北京）有限公司〈中国〉

（英文名：ALTECH BEIJING CO.,LTD.）

北京市丰台区科学城星火路10号

TEL.86-10-8368-2323

株主メモ

決 算 期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
基 準 日	毎年12月31日 必要がある場合にはあらかじめ公告 して基準日を定めます。
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
連 絡 先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 Tel. 03 (5391) 1900 (代表)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
1単元の株式数	100株

お知らせ

- ①住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求および買増請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-707-696で24時間承っておりますのでご利用ください。
- ②配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。
- ③日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書の開示は当社ホームページ (<http://www.alpsgiken.co.jp/ir/koukoku.html>) によることとさせていただきます。

表紙写真：2003年オープン・ノースアメリカン・チャンピオンシップ（アラスカ州）に出場のプロマッシャー今野道博氏（当社協賛）

株式会社 アルプス技研

〒229-1131

神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号

Tel.042(774)3333(代表)

<http://www.alpsgiken.co.jp/>

E-mail:somu.tw@alpsgiken.co.jp